

市政に対する要請書

令和8年10月2日提出

三 豊 市 議 会

市政に対する要請

【重要項目（要回答）】

防災について

近年、日本においては大規模な地震による災害だけでなく、線状降水帯等での局所的な豪雨による水害や土砂災害など、毎年のように大きな被害を伴う自然災害が発生している。そういった背景もあり、市民の防災に関する意識は年々高まっているが、本市の防災に関する取り組みについて市民に十分情報が行き届いていないようで、議会報告会では災害発生時の設備や物資、学校統廃合後の避難所の場所等について不安を感じている声が聞かれた。

市民が災害に対して備えることができるよう、本市が行っている非常用物資の備蓄状況や指定避難場所の環境改善等の取り組みを紹介し、自分の身を守るためにどのような行動をする必要があるのか等、これまで以上に積極的に防災に関する情報を発信するとともに、市全体での大規模な防災訓練の実施など、防災に関する取り組みを更に強化していくことを強く要望する。

財政改革について

合併特例債の発行期限を昨年度に迎え、本市における財政状況は一層厳しさを増している。自治体の貯金とも言える財政調整基金は、平成 29 年度末には 100 億円を超えていたが、今年度の当初予算編成の段階で既に約 40 億円まで減少しており、このまま手をこまねいていれば近い将来に財源不足に陥ることは明らかである。

本市においては昨年度から全庁的に業務見直しを行い、財政状況の改善を図っているが、市民は依然として財政状況に不安を感じており、その成果が見えてきていない。

今こそ将来の三豊市のために身を切る改革を行い、真に必要なことを精査しなければならない時期に来ている。市の財政力や人口規模に合った事業を実施し、デジタル技術を活用して業務負担の軽減を図る働き方改革による行政のスリム化に取り組み、本市が

持続的に発展し続けていくことで、市民が豊かに暮らし続けられる三豊市を実現していかなくてはならない。そのために、行財政改革に関する事項について、令和9年度の予算編成までに議会に報告するよう、強く要望する。

市道の維持管理について

本市の市道の総延長は1,000kmを超えており、市民からは修繕に関する要望が多く出されているが、現在の体制では年間に実施できる工事には限りがある。そのため、道路の規模や受益者の数等様々な要素で優先順位をつけて対応をしなければならないのが実情である。限られたリソースを効率的に使うためには優先順位をつけて対応することは必要であるが、現在はその内容がブラックボックス化しているため、市民が疑義を抱いて不満を持っているという声も聞かれる。

市の財源が厳しくなる今後の市政において取捨選択は必要であるが、透明性をもって臨むべきことであると考えられる。先進地を参考にし、市民からの要望に対して、あらかじめ決められた評価基準に基づき評点をつけ、対応の優先順位をホームページで公表することは、市民が抱く潜在的な不満を解消するだけでなく、職員の問い合わせ等への対応の負担を軽減することにもつながる施策であると考えられるので、導入の検討を強く求める。

体育館の空調設備について

市内小中学校の体育館について、中学校においては全ての学校で常設型の空調設備が整備されているが、小学校においては15校中12校で未整備である。今年度は県内で初めて酷暑日が観測されるなど、夏の暑さは年々厳しくなっており、真夏に空調設備無しで過ごせば命に関わるほどになっている。空調設備が未整備の場所には、再来年度までに移動式エアコンを導入するとのことだが、常設型の空調設備に比べれば冷却機能は劣るため根本的な解決には至っていない。

また、市内の小学校は全て指定緊急避難場所となっており、体育館は災害発生時に市民が一時的に起居する場所となる。今後、真夏に災害が発生した場合、現状の設備では

避難生活に支障をきたす恐れがある。

小学生たちが安全に学校生活を送ることができ、また災害が発生した際には市民が安心して生活を送ることができるように、市内小学校の体育館については、常設型の空調設備を可及的速やかに整備することを強く要望する。

みとよ市民病院の運営について

みとよ市民病院は地域医療の中核を成す医療機関であるが、開院時から赤字運営が続いており、2年続けて年度末に1億円を超える借入を市から行うなど、今後の運営に対して市民から不安の声が高まっている。市民の命と健康を守る医療体制の確保は、行政の責務ではあるが、毎年億単位の赤字が発生している現状は看過できない。

令和7年3月に教育民生常任委員会において附帯決議がなされ、三豊市公立病院経営強化プラン(みとよ市民病院編)の見直しに取り掛かっているが、経営健全化に向けた具体的な取り組みはいまだに見えてこない。持続可能な医療体制を構築し、市民が求める診療機能の強化や健診機能の充実を図りつつ、安全・安心で良質な医療の提供に努められたい。